

2010年（平成22年）版

# 県政報告書(案)

～「県民しあわせプラン」の実現に向けて～

[政策部抜粋版]

2010年（平成22年）7月 三重県

# 目 次

## ○重点的な取組

### (1) 東紀州対策局長関係分

#### (重点事業)

元気6 東紀州地域の観光や産業の振興と地域づくりによる活性化. 2

### (2) 理事(地域支援担当)関係分

#### (重点事業)

絆 2 地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援..... 6

### (3) 理事(「美し国おこし・三重」担当)関係分

#### (みえの舞台づくりプログラム)

絆 3 「こころのふるさと三重」づくりプログラム..... 10

## ○施策

### (1) 政策部長関係分

4 4 1 土地の計画的な利用の促進..... 14

4 4 2 水資源の確保と効率的な総合利用..... 16

4 4 3 エネルギー対策の推進..... 18

5 1 2 県境を越えた交流・連携の推進..... 20

5 2 4 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進..... 22

5 2 5 I Tの利活用におけるサービスの高度化..... 24

5 5 2 交通網の整備..... 26

6 2 0 戦略計画の展開..... 28

### (2) 理事(地域支援担当)関係分

5 2 2 分権型社会の実現..... 30

5 3 1 地域の特性を生かした地域づくり..... 32

### (3) 東紀州対策局長関係分

5 3 3 東紀州地域の振興..... 34

《補足説明》

1 重点的な取組（重点事業）及び施策に関する評価の判断基準

【評価結果を踏まえた重点事業の進展度】

区分	適用	①構成事業の 事業目標平均 達成率	②重点事業の 数値目標の達 成率	進展度の算出方法
A. 進んだ		100%	100%	①の結果によりAからDを区分する。 ↓ ②の状況により、①の区分のままでよいか検討する。 ↓ ③構成事業の中身と重点事業の目標との相関関係（下記）を考慮し、総合的に判断する。 (1) 構成事業ごとの重みや取組実績 (2) 重点事業の実施における年度間の重み
B. ある程度進んだ		85%以上 100%未満	85%以上 100%未満	
C. あまり進まなかった		70%以上 85%未満	70%以上 85%未満	
D. 進まなかった		70%未満	70%未満	

【評価結果を踏まえた施策の進展度】

区分	適用	①主指標の 達成率	②副指標の 平均達成率	進展度の算出方法
A. 進んだ		100%	100%	①の結果によりAからDを区分する。 ↓ ②の状況により、①の区分のままでよいか検討する。 ↓ ③副指標や構成する基本事業の中身と施策目標との相関関係（下記）を考慮し、総合的に判断する。 (1) 副指標ごとの重みや取組実績 (2) 基本事業の数値目標の達成率、基本事業ごとの重みや取組実績
B. ある程度進んだ		85%以上 100%未満	85%以上 100%未満	
C. あまり進まなかった		70%以上 85%未満	70%以上 85%未満	
D. 進まなかった		70%未満	70%未満	

2 数値目標が累計値の場合は、2006年度の現状（実績）値を2009年度目標値及び実績値から差し引いて計算する。

※ 目標達成状況＝2009実績値（－2006実績値）／2009目標値（－2006実績値）

<例、累計値の場合で、2006実績値5件、2009目標値10件、2009実績値7件の場合

→（7件－5件）／（10件－5件）＝0.40 目標達成状況は「0.40」となる>

## 重点 元氣6 東紀州地域の観光や産業の振興と

### 地域づくりによる活性化

主担当部：東紀州対策局

#### 重点事業の目標

東紀州地域が一体となって観光や産業の振興と地域づくりなどを総合的に推進していく「東紀州観光まちづくり公社」を設立するなど、熊野古道センターや2009年オープン予定の紀南中核的交流施設などの機能を最大限に生かしつつ、東紀州地域の活性化に向けた取組を進めます。

さらには、地域の基幹産業であるかんきつ農業、水産業をはじめとする一次産業の活性化に向けて、次代の担い手育成や生産基盤の整備、高品質・高付加価値化をはかるための試験研究などに取り組みます。

#### 現段階での進展状況と4年間の視野に入れた総合的評価

##### 【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- 重点事業の数値目標である「東紀州地域における推定観光消費総額指数」は目標を達成できませんでしたが、構成事業は10事業のうち7事業で概ね目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
- 東紀州観光まちづくり公社による観光振興、産業振興およびまちづくりの取組により、また熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設による地域資源を生かした集客交流等により、東紀州地域への観光入込客数および熊野古道来訪者数は順調に増加してきています。一方、かんきつ農業にかかる事業については、気象状況の影響等により2事業で目標を達成することができませんでしたが、新たなブランドの確立や新商品の開発、若手農業者有志による新規就農者確保活動の促進など、かんきつ農業の活性化に向けた取組は進んできています。また、水産業においては、養殖魚の地域特産品化や養殖技術の開発などに取り組みました。

##### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
東紀州地域における推定観光消費総額指数	—	103	105	108	110	0.80
	100	103	95	86		

【構成事業の事業目標平均達成率】 84%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	892,436	1,428,000	1,474,000	1,449,000	5,243,436
決算額等	1,085,340	909,943	1,488,737	1,746,553	5,230,573

重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 5／10

【達成状況に対するコメント】

- ・ 熊野古道センターでは、世界遺産登録5周年を記念して、熊野古道をはじめとする地域資源を生かしたさまざまな企画展や交流イベントを地域と連携して開催し、来館者数が大幅に増加しました。
- ・ 南紀みかんについては、天候の影響により生産量が著しく減少し、付加価値の高い三重ブランド規格の構成率を上げていくことができませんでしたが、新たに「カラ」が三重ブランドに認定されるなど、高付加価値化に向けた取組が進められています。
- ・ 畑地かんがいについては、施設整備に必要な財源の確保などをはかりましたが、営農作業との調整を含め工事調整に時間を要したことに伴い、事業の一部を繰り越したことから目標を達成できませんでした。

重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度の取組方針

- ・ 東紀州観光まちづくり公社においては、みえ熊野学講座を組み込んだツアーの商品化や関西圏を重点としたエージェントセールスなどを行うとともに、地域特産品のブランド力強化や飲食店・宿泊施設等の受入態勢の強化などをはかり、地域のコーディネーターとしての役割を充実させていきます。
- ・ 熊野古道センターにおいては、東紀州の祭りなどを紹介する企画展や学校と連携した出前授業・体験教室など、地域と協働しながら事業を展開し、情報収集・集積、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。
- ・ 紀南中核的交流施設「里創人熊野倶楽部」<sup>リゾートくまのくらぶ</sup>においては、旅行のオフシーズン対策として、期間限定プランを実施・検証した上で集客力の高いメニューを提供していくなど、集客交流の機能を充実させていきます。
- ・ 活力ある農村づくりに向け、引き続き畑地かんがい施設や基幹農道など、農業生産基盤の整備を進めます。特に、畑地かんがい施設の整備については、繰越分を含めて早期に事業効果が発揮できるよう取り組むとともに、さらなる事業進捗に向けて必要な財源の確保や効率的な事業実施に努めていきます。
- ・ 南紀みかんについては、優良品種の導入やそのPRを一層推進するとともに、新規就農希望者が確実に就農できるようサポート体制を充実し、果樹産地の活性化を進めていきます。
- ・ 地域特性を生かした持続的養殖の推進や経営安定に向け、マハタの特産品化やマダイ養殖の「生産情報公表」JASの認証取得に向けた取組を支援するとともに、

養殖陸揚げ施設整備や浮魚礁の設置など漁業生産の効率化に取り組みます。

- ・ 農林水産物（かんきつ、尾鷲ヒノキ、マハタ・クエ）の高付加価値化のための研究開発などを引き続き推進し、地域の生産者等への技術移転を進めます。

### 重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
目標名	事業目標				目標達成状況	2009年度の主な取組内容
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 東紀州観光まちづくり推進事業</b>						
東紀州観光まちづくり 公社がまちづくりなどの 取組に対し、参画した 件数(累計)	3件	4件	5件	6件 (5)	1.00	観光振興、産業振興、まちづくりの一体的な取組
	3件	4件	5件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	22,176	30,000	30,000	30,000	112,176	
下:決算額等	22,176	22,126	20,084	20,884	85,270	
<b>(2) 熊野古道センター運営事業</b>						
来館者数	84千人	86千人	88千人	89千人	1.00	企画展「熊野へ結ぶ5本の道」、ひのきアート教室、熊野古道講座など(155回開催)
	124千人	91千人	110千人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	65,085	65,000	64,000	64,000	258,085	
下:決算額等	124,378	64,342	63,211	71,945	323,876	
<b>(3) 中核的交流施設整備事業</b>						
施設利用者数	—	—	138千人	162千人	0.89	2009年7月17オープン。地域資源を生かした体験プログラム(136種)
	—	—	123千人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	102,030	110,000	338,000	298,000	848,030	
下:決算額等	104,777	108,382	380,375	285,887	879,421	
<b>(4) 県営中山間地域総合整備事業</b>						
整備計画策定および整備地区数	1地区	2地区	2地区	2地区	1.00	紀北地区、紀南(2期)地区〔実施計画作成・・・熊野北部地区、御浜西部地区、生産基盤整備および生活環境整備1式・・・熊野南部地区、紀宝中部地区〕
	1地区	2地区	2地区			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	10,000	30,000	120,000	230,000	390,000	
下:決算額等	4,980	71,300	305,360	506,490	888,130	
<b>(5) 紀南版元気なみかんの里創生事業</b>						
南紀みかんの三重ブランド規格構成率	24%	27%	33%	37%	0.64	優良品種への転換面積(28.6ha)
	24%	25%	21%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	6,500	7,000	7,000	7,000	27,500	
下:決算額等	6,114	6,015	5,516	4,974	22,619	

(6) 基幹農道整備事業(揮発油税財源身替農道整備事業)						
新規供用延長	—	—	—	1.3km	—	道路工1式 舗装工179m
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	42,000	147,000	137,000	137,000	463,000	
下:決算額等	27,600	175,800	128,620	140,030	472,050	
(7) 畑地帯総合農地整備事業						
畑地かんがい面積 (累計)	—	—	10ha	26ha	0.19	配水槽 1ヶ所 送水管 L=949m 排水路 L=1,373m
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	52,500	315,000	315,000	263,000	945,500	
下:決算額等	31,500	46,900	173,900	157,950	410,250	
(8) 東紀州地域の水産業活性化対策事業						
事業実施地区数	6地区	6地区	6地区	6地区	1.00	養殖マハタの地域特産品化、 ヒロメ養殖の技術開発への 取組など
	7地区	7地区	9地区			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	8,045	9,000	8,000	7,000	32,045	
下:決算額等	8,265	7,484	6,031	4,621	26,401	
(9) 養殖基地機能向上事業						
養殖施設機能向上率	78%	83%	92%	100%	0.96	甫母地区:防波堤工事 三木浦地区:物揚場整備、道 路工事
	78%	86%	88%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	471,500	472,000	372,000	300,000	1,615,500	
下:決算額等	587,300	261,254	352,580	351,875	1,553,009	
(10) 熊野灘海域浮魚礁設置事業						
浮魚礁設置数 (累計)	2基	3基	4基	8基	0.75	カツオ等の漁期に向けた、浮 魚礁の設置
	2基	3基	3基			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	100,000	230,000	70,000	100,000	500,000	
下:決算額等	155,650	135,000	43,300	192,913	526,863	
(11) 農林水産物主産品高品質化技術開発事業						
技術開発件数 (累計)	2件	4件	6件	13件	1.00	極早生温州新品種「みえ紀南 3号」の品種登録申請 尾鷲ヒノキの表面撥水性向 上
	3件	5件	7件			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	12,600	13,000	13,000	13,000	51,600	
下:決算額等	12,600	11,340	9,760	8,984	42,684	

## 重点 絆2 地域主権社会の実現に向けた地域づくり支援

主担当部：政策部

### 重点事業の目標

地域主権社会においては、住民に最も身近な基礎自治体である市町が、自らの責任と判断により適切な行財政運営を推進しながら、地域経営の総合的な主体として、個性的で魅力ある地域づくりを進めていくことが期待されます。

このため、県は、市町が行財政基盤の安定に向けた取組を支援し、市町への分権を推進するとともに、住民自治の拡充による市町の主体的な地域経営や地域づくりを支援するため、県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、戦略性に富んだ地域づくりができるよう県と市町の連携をはかります。

### 現段階での進展状況と4年間の視野に入れた総合的評価

#### 【評価結果をふまえた重点事業の進展度】

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

- ・ 2009年度の重点事業の数値目標を達成するとともに、事業目標を達成した構成事業は、5事業のうちの4事業で、平均達成率が99%であることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の開催や市町の地域づくりや行財政運営にかかる助言や支援に取り組んだ結果、地域づくりの課題解決や権限移譲が進展するなど、市町の自主性・自立性の確保に向けた取組が進みました。

#### 【重点事業の数値目標の達成状況】

数値目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<変更後> 県と市町の連携による地域づくりの成果割合 <変更前> 「県と市町の地域づくり支援会議」開催数(累計)	—	13回	88回	<変更後> 70% <変更前> 121回	<変更後> 93%(70) <変更前> 154回	1.00
	—	54回	133回	93%		

※「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」に設置された検討会議において、県と市町が連携して市町の地域づくりの課題解決等に取り組んだ結果、成果があった検討会議の割合に、数値目標を変更しました。



【構成事業の事業目標平均達成率】 99%

【事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
策定時の見込額	1,785,816	1,716,000	1,606,000	1,556,000	6,663,816
決算額等	1,769,955	1,704,441	1,441,449	1,334,670	6,250,515

#### 重点事業を構成する事業全体の2009年度事業目標の達成状況

【事業目標達成状況（目標達成事業数／構成事業数）】 4／5

【達成状況に対するコメント】

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（以下「協議会」という。）の開催による地域づくりに関する課題解決等に向けた取組や情報共有により、市町の自主的な取組を支援し、地域づくりを促進しました。
- ・ 改正前の「過疎地域自立促進特別措置法」（以下「過疎法」という。）が2009年度末に失効することをふまえ、国等に対し新法制定に向けた提言活動等を行うなど、新たな対策の必要性を訴えたところ、過疎法が6年間延長されるなどの改正が行われました。また、交流・定住の促進や地域の将来像を策定する過疎市町等の取組11件の支援を行いました。また、過疎地域の一部における観光客の減少などにより目標を達成することができませんでした。
- ・ 協議会において、基礎自治体への法定権限移譲の進め方（2010年2月3日以降は地域主権改革を踏まえた権限移譲の進め方）や住民アンケートに関することなど4つのテーマについて協議しました。また、県・市町職員等を対象とした地方分権セミナーの開催等により県内の地方分権推進に向けた普及啓発に取り組みました。
- ・ 権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針」に基づき、都市計画法にかかる許可等の事務を桑名市に移譲するとともに、農地法にかかる協議等の事務を12市町に移譲するなど進展しました。
- ・ 市町の行財政を取り巻く厳しい状況の中、市町が自主的・自立的な行財政運営をはかることができるよう、適切な助言や情報提供、資金の貸付等に努めました。
- ・ 合併16市町に合併支援交付金を交付し、合併後の新しいまちづくりを支援するとともに、合併市町との意見交換等を通じて合併後の状況等の把握に努めました。

#### 重点事業の目標を達成するために残された課題と2010年度取組方針

- ・ 「三重県地域づくり推進条例」に基づく仕組みの一つである協議会により、引き続き、多様な主体の協働による地域づくりが円滑かつ効果的に行われるよう、県と市町が一層、連携・協働し、地域づくりの基盤整備に向けた取組を進めます。
- ・ 過疎地域等において交流・定住人口の拡大や集落の将来ビジョンの策定などに取り組む市町を支援するとともに、国の新たな過疎対策の動向をふまえた取組や地域の活性化策として移住・交流の取組などを促進します。
- ・ 協議会などの場も活用しながら、それぞれの役割や課題について県と市町で協議していきます。
- ・ 市町の主体性や住民の利便性の向上に資するよう、市町と協議しながら、市町の規模・能力に対応した一層の権限移譲や法定権限移譲への対応を進めます。

- ・ 市町に対し、地方交付税や地方債に関する適切な助言・支援を行うとともに、資金の貸付等により市町の地域づくりを支援します。
- ・ 引き続き合併支援交付金の交付を行い、合併市町の新しいまちづくりを支援するとともに、自主的な合併を検討する市町に対して、迅速かつ的確な情報提供に努めます。また、引き続き合併の状況や課題の把握に努め、中長期的な市町村合併の効果の検証につなげていくとともに、各市町が課題と考えている事項について、市町と課題解決に向けた検討を行い、国等と連携して支援に努めます。

### 重点事業を構成する事業と取組内容

事業名						
事業目標					目標達成状況	2009年度の主な取組内容
目標名	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度		
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値		
<b>(1) 地域づくり調整事業</b>						
地域づくり情報の提供数(累計)	40回	80回	120回	160回	1.00	ホームページ更新(38回)、県と市町の地域づくり連携・協働協議会地域会議(109回)
	34回	84回	122回			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	79,000	79,000	79,000	79,000	316,000	
下:決算額等	69,246	77,914	63,871	65,974	277,005	
<b>(2) 過疎市町等地域づくり支援事業</b>						
過疎・離島地域における交流人口	421.9万人	429.8万人	437.7万人	446.0万人	0.95	過疎市町等支援補助(11件)新過疎法制定に向けた提言活動、移住・交流ポータルサイトの開設
	428.0万人	418.6万人	416.8万人			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	25,518	26,000	26,000	26,000	103,518	
下:決算額等	25,518	21,027	24,000	24,000	94,545	
<b>(3) 地方分権推進事業</b>						
市町への権限移譲度	256	289	295	296	1.00	都市計画法にかかる許可等の事務、農地法にかかる協議等の事務
	283	293	295			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	6,000	6,000	6,000	6,000	24,000	
下:決算額等	4,927	5,357	4,077	4,280	18,641	
<b>(4) 市町の地域づくり支援資金</b>						
連結実質赤字団体数	0団体(2006)	0団体(2007)	0団体(2008)	0団体(2009)	1.00	文化資源を生かした地域づくりへの貸付(3件)行財政基盤充実等への貸付(12件)
	0団体	0団体	0団体			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	
下:決算額等	400,000	400,000	400,000	400,000	1,600,000	
<b>(5) 市町合併推進事業</b>						
新市町まちづくり進捗度	34%	46%	56%	66%	1.00	合併市町への交付金(16市町)の交付
	38%	52%	64%			
事業費(千円)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上:策定時の見込額	1,275,298	1,205,000	1,095,000	1,045,000	4,620,298	
下:決算額等	1,270,264	1,200,143	949,501	840,416	4,260,324	



## 舞台 絆3 「こころのふるさと三重」づくりプログラム

主担当部：政策部

### プログラムの目標

住む人も訪れる人も「心の豊かさ」を実感できる「こころのふるさと三重」をめざして、特色ある地域資源を活用した地域づくりと多彩なイベント、観光振興の取組を一体的に展開することにより、地域に埋もれていた多様な魅力が再発見され、地域の魅力に触れるさまざまな体験交流活動が行われています。

また、「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年から6年間にわたって県内全域で取り組む「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」により、活動分野や地域を越えた多様な交流・連携が広がっています。

### 現時点までの取組と4年間を視野に入れた進展状況

- ・「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」基本構想の策定に伴い、プログラムの目標を一部変更するとともに、「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」の取組を市町や地域づくり関係者、企業、団体など多様な主体で構成する実行委員会において一体的に行うことから「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」に係る構成事業を統合し、プログラムの中心に位置付けました。
- ・「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」については、基本計画を策定するとともに、実施計画に基づき、座談会の開催等の具体的な取組にも着手するなど、「文化力を生かした自立・持続可能な地域づくり」に向けた取組をスタートしました。2009年度は、座談会を599回開催し、地域をより良くしていこうとするパートナーグループの登録が153件となるなど、地域での取組が進みました。
- ・熊野古道世界遺産登録5周年を記念し、地域や市町、関係機関等と連携して国際シンポジウムやリレーウォークなどを開催するとともに、伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、道標の設置等、環境整備を行いました。また、歴史街道GIS（地理情報システム）を活用し、熊野古道の情報集積・発信に取り組みました。
- ・農山漁村の魅力・価値の活用については、グリーン・ツーリズムシンポジウムに加え、地域研修会を開催し、理解を広めるとともに、2010年度の全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会の開催に向けた準備を進めました。

### 他の主体の参画状況

- ・「<sup>うまさ</sup>美し国おこし・三重」については、多様な主体で構成する実行委員会において、この取組を推進しています。また、市町とともに、地域をより良くしていこうとする皆さんと座談会を開催し、今後の地域づくりや地域のあり方について意見交換を行いました。
- ・熊野古道協働会議では、熊野古道に関するさまざまな活動を行う関係者が一堂に会し、世界遺産登録5周年を迎えた熊野古道の保全と活用に関する課題や今後の取組の方向性について、意見交換を行いました。

- ・ 熊野古道沿線の市町や地域の皆さんとの協働により、多くの人が地域の自然や歴史、文化にふれながら、伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、道標の設置等、環境整備を行いました。
- ・ 歴史街道GISについては、三重大学と共同して開発、作成を行いました。また、熊野古道については、語り部など地域住民の皆さんの参画を得て、コンテンツを作成しました。
- ・ 農山漁村の多様な魅力・価値の活用に向け、農山漁村地域住民の皆さんの参画による里づくりに取り組み、3年間で参画主体は43地域拡大し、93地域となりました。

### プログラムを進めるうえで残された課題と今後の取組方針

- ・ 「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」を着実に推進していくためには、この取組への多様な主体の理解と参画を一層促進するとともに、地域づくりとイベント、観光振興の取組を一体的に進める必要があります。特に、県民の皆さんへの取組の周知や市町とより連携した取組の推進、取組成果の検証が必要です。このため、引き続き、市町等とともに座談会の開催やパートナーグループの登録促進・支援を行うとともに、あらゆる機会を通じて広報に努めるほか、評価委員会（仮称）を設け、第三者の視点を加えた取組の検証・評価を行います。
- ・ 熊野古道の多様な魅力を生かしていくためには、地域の皆さん、市町、関係団体および県等との連携を強化していくことが必要です。このため、熊野古道協働会議等を活用しながら、熊野古道の文化的価値を地域が一体となって守り伝えていく取組を推進します。
- ・ 農山漁村の多様な魅力を生かし、都市との交流、共生を進めていくためには、グリーン・ツーリズムに取り組む関係者のネットワークづくりが課題となっています。このため、田舎（農山漁村）の魅力の発信やグリーン・ツーリズムに取り組む実践者のネットワーク化を促進するため、地域研修会を開催するとともに全国グリーン・ツーリズムネットワーク大会を岐阜県と共催で開催します。

### 県の取組内容

構成事業名					2009年度の主な取組内容
目標名	想定目標				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>(1)「美し国おこし・三重」総合推進事業</b>					
パートナーグループ登録数(累計)	—	—	100グループ	300グループ	座談会の開催とパートナーグループ登録は目標を上回ることができました。取組のモデルとなるキックオフプロジェクトや「対話する大会」等のオープニング事業を実施しました。
	—	—	153グループ		

事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	15,546	(未定)	(未定)	(未定)	(未定)	
下：決算額等	7,700	43,035	137,153	214,188	402,076	
<b>(2) 世界遺産熊野古道対策推進事業</b>						
熊野古道の来訪者数（延べ数）	166千人	179千人	191千人	204千人	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力を広く情報発信していくため、奈良県、和歌山県と連携して首都圏・関西圏でフォーラムを開催しました。	
	150千人	148千人	201千人			
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	8,063	8,000	8,000	8,000	32,063	
下：決算額等	8,063	5,434	3,650	11,246	28,393	
<b>(3) 熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業</b>						
熊野古道伊勢路踏破挑戦者数（踏破手帳発行数）（累計）	1,500人	3,000人	4,000人	5,000人	伊勢から熊野まで「熊野古道伊勢路」を通して歩くことができるよう、4キロ毎に道標を設置しました。	
	1,766人	3,828人	4,847人			
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	6,961	7,000	7,000	7,000	27,961	
下：決算額等	6,961	6,817	6,674	5,030	25,482	
<b>(4) 世界遺産登録5周年記念事業</b>						
世界遺産登録5周年記念事業への参加者数	—	—	10,000人	—	世界遺産登録5周年を記念して、国際シンポジウムやリレーウォーク等を開催しました。	
	—	—	22,600人	—		
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	—	(未定)	(未定)	—	(未定)	
下：決算額等	—	5,398	24,037	—	29,435	
<b>廃止 (5) 歴史的・文化的資産を生かしたみえの魅力発信事業</b>						
歴史街道GISの作成数（累計）	2街道	3街道	4街道	5街道	目標としていた5街道をGIS化しました。	
	2街道	2街道	5街道	—		
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	5,442	5,000	5,000	5,000	20,442	
下：決算額等	5,442	1,981	882	—	8,305	
<b>(8) グリーン・ツーリズムネットワーク拡充事業</b>						
グリーン・ツーリズム大会参加者数	—	150人	150人	700人	グリーン・ツーリズムをテーマとしたシンポジウムを開催しました。	
	—	125人	128人			
事業費（千円）	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計	
上：想定	—	3,000	4,000	9,000	16,000	
下：決算額等	—	2,162	2,064	6,431	10,657	

※(6)景観まちづくりプロジェクト事業、(9)「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業、(10)三重の観光プロデューサー設置事業、(11)魅力ある観光地グレードアップ支援事業は、重点事業「絆1・『住んでよし、訪れてよし』の観光みえ・魅力増進対策」に掲載しています。また、(7)都市との共生による農山漁村再生事業は、重点事業「元気3・農山漁村再生への支援」に掲載しています。

【プログラム全体の事業費（千円）】

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	4か年計
想 定	36,012	23,000	24,000	29,000	112,000程度
決算額等	28,166	64,827	174,460	236,895	504,348

※「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」総合推進事業および世界遺産登録5周年記念事業分の事業費については、策定時に未定のため、想定額には含まれていません。

施策名 441 土地の計画的な利用の促進

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 辻 英典 電話 059-224-2010

施策の目的

県土が、総合的かつ計画的に利用されています。

評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

【判断理由】

- 主指標、副指標および基本事業の目標は概ね達成できましたが、副指標の「地籍調査の実施市町数」については、目標を達成することができなかったこと、さらには、2008年度の実績を上回ることができなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
県土に占める自然的土地利用面積の計画値との乖離割合	— 0% (2005年度)	0% 0% (2006年度)	0% 0% (2007年度)	0% 0% (2008年度)	0% (2009年度)	1.00
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
国土利用計画を策定している市町の数(44101)	— 18市町	18市町 18市町	18市町 18市町	19市町 19市町	20市町	1.00
地籍調査の実施市町数	— 20市町	20市町 19市町	20市町 18市町	20市町 18市町	25市町	0.90

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
44101 土地の有効利用	土地利用基本計画の変更案件の調整達成度	100%	100%	1.00
44102 土地の基礎調査の推進	地籍調査に着手している市町の割合	93%	93%	1.00
	地籍調査の整備面積	420.00km <sup>2</sup>	426.37km <sup>2</sup>	1.00



(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	229	242	237	241	344
概算人件費		54	65	66	
(配置人員)		(6人)	(7人)	(7人)	

#### 2009年度の取組概要

- ・ 「三重県土地利用基本計画」については、2008年度に変更した「三重県国土利用計画(第四次)」等に基づき、関係部局と連携しながら調整をはかるとともに、「三重県国土利用計画審議会」での審議等を経て変更しました。
- ・ 地籍調査については、未着手・休止中の市町に加え、実施市町に対しても事業実施や事業規模拡大に向けた働きかけを積極的に行いました。また、市町の事業担当者を対象に、地籍調査の実施留意点等をテーマに講習会・説明会を実施し、担当者の資質向上に向けた取組等を進めました。
- ・ 地価調査結果や土地利用計画などの土地に関する情報を、ホームページや公報等により県民にわかりやすく、速やかに提供できるよう取り組みました。

#### 評価(成果や課題、その要因)

- ・ 「三重県国土利用計画(第四次)」および「三重県土地利用基本計画」等に基づいた土地関連諸施策が適切に行われるよう取り組む必要があります。また各市町に対し、「市町国土利用計画」の策定を働きかけていく必要があります。
- ・ 地籍調査については、津市他17市町で11.10km<sup>2</sup>の調査を実施しましたが、全国平均と比較して大きく遅れていることから、その進捗をはかる必要があります。
- ・ 地籍調査が未着手・休止中の市町に対して、事業実施の働きかけを行い、1町が事業を再開しましたが、1町が休止することとなりました。引き続き、早期の事業実施を働きかけていく必要があります。なお、2010年度からは、さらに1市1町が事業を実施する予定です。
- ・ 土地に関する情報は、県民によりわかりやすく速やかに提供する必要があります。

#### 2010年度取組方向

- ・ 自然環境の保全と、地域の特色に応じた発展をはかるため、都市、森林、農業等の担当所管部局と連携し、土地利用関連諸施策が適切に行われるよう引き続き取り組みます。さらに、各市町に対し「市町国土利用計画」の早期策定を働きかけていきます。
- ・ 地籍調査の未着手や休止中の市町に対しては、引き続き講習会・説明会等を開催するなど、さまざまな機会を捉えて新規着手や事業再開に向けた積極的な働きかけを行っていきます。市町等の地籍調査担当者の負担軽減をはかるため、公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる資料作成などの作業を支援します。
- ・ 地価調査を実施して、その結果を新聞やテレビ、三重県GIS(地理情報システム)を通じ、広く県民に情報提供します。

## 施策名 442 水資源の確保と効率的な総合利用

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 辻 英典 電話 059-224-2010

### 施策の目的

県民が、いつでも安心して水を安定的に使用することができます。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- ・ 主指標、副指標および基本事業の目標を全て達成していることから、「進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
飲料水の供給に対する満足度	—	57.8%	62.7%	64.5%	67.2% (65.0)	1.00
	57.1%	62.6%	64.0%	67.2%		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
水道普及率(44201)	—	99.2% (2006年度)	99.2% (2007年度)	99.4% (2008年度)	99.5% (2009年度)	1.00
	99.1% (2005年度)	99.2% (2006年度)	99.4% (2007年度)	99.4% (2008年度)		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
44201 水資源の確保と有効利用	—	—	—	—
44202 水の安全・安定供給	安全・安定給水の障害発生件数	0件	0件	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	23,112	26,629	30,031	25,212	21,371
概算人件費		1,963	2,018	1,904	
(配置人員)		(217人)	(216人)	(201人)	

### 2009年度の取組概要

- ・ 未利用水源の利用方策については、庁内の水資源関係部局と連携して取り組むとともに、水資源機構の建設費割賦負担金の軽減等に取り組みました。
- ・ 川上ダムについては、関係機関と連携してダム本体工事の早期着手や事業費のコスト縮減がはかれるよう取り組みました。

- ・ 木曾川水系連絡導水路については、関係機関と連携をはかりながら事業の促進に取り組みました。
- ・ 水道用水および工業用水の安定供給を維持しながら効率的な事業運営を行うとともに施設の改良等を進めました。
- ・ 2010年4月からの市水道事業への一元化に向けて、関係市と協議を進めました。
- ・ 工業用水道事業における包括的な民間委託については、委託後も安全・安定供給が継続されるよう、監督員の育成に取り組むとともに、委託のメリット等について検証を進めました。

#### 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 川上ダムおよび木曾川水系連絡導水路については、国の新たな基準に沿った検証の対象とされました。このため、2010年度は現段階の工事等を継続することとなっています。
- ・ 川上ダムについては、速やかに国の検証作業が実施されるよう要請していくとともに、関係機関が連携して本体工事の早期着手に向けて、国等へ働きかける必要があります。
- ・ 木曾川水系連絡導水路事業については、速やかに国の検証作業が実施されるよう要請していくとともに、今後の事業の促進に向けて、関係機関と連携していく必要があります。
- ・ 伊賀水道の一元化については、2010年4月から伊賀市に一元化しました。
- ・ 2009年4月から工業用水道事業における浄水場等での技術管理業務の包括的な民間委託を実施しています。

#### 2010年度の取組方向

- ・ 未利用水源の利用方策については、庁内の水資源関係部局と連携して取り組むとともに、水資源機構の建設費割賦負担金の軽減等に取り組めます。
- ・ 川上ダムについては、関係機関と連携してダム本体工事の早期着手や事業費のコスト縮減がはかれるよう取り組むとともに、予定工期内の完成に向けて、国等へ働きかけていきます。
- ・ 木曾川水系連絡導水路については、国の動向を注視しつつ、関係機関と連携をはかりながら事業の促進に取り組めます。
- ・ 水道用水および工業用水の安定供給を維持しながら効率的な事業運営を行うとともに施設の改良等を進めます。
- ・ 2011年4月からの志摩水道の一元化に向けて、関係市と協議を進めます。
- ・ 2012年度からの水道用水供給事業における技術管理業務の包括的な民間委託の導入に向けて、2009年度から実施している工業用水道事業における包括的民間委託について検証を行い、方向性を出していきます。また、引き続き委託業務を適正に管理監督していきます。

## 施策名 443 エネルギー対策の推進

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 辻 英典 電話 059-224-2010

### 施策の目的

地域資源であるさまざまなエネルギーが、適切な組み合わせのもとに利用され、安定的に供給されています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- ・ 主指標は目標を達成することができましたが、副指標および基本事業の多くが目標を達成までに至らなかったことから、「あまり進まなかった」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
新エネルギーの導入量（原油換算）	—	214,000k1 (2006年度)	230,000k1 (2007年度)	246,000k1 (2008年度)	278,000k1 (2009年度)	1.00
	206,257k1 (2005年度)	225,722k1 (2006年度)	229,908k1 (2007年度)	250,799k1 (2008年度)		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
新エネルギービジョン策定市町数（累計）	—	13市町	16市町	19市町	22市町	0.44
	10市町	12市町	13市町	14市町		
水力発電の年間供給電力目標の達成率	—	100%	100%	100%	100%	0.98
	94.5%	70.6%	107.2%	98.2%		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進	県全体の太陽光発電能力	49,100 kW (2008年度)	38,435 kW (2008年度)	0.78
44302 電力・エネルギーの安定供給	溢水電力量	6,000 MWh	14,800MWh	0.41
	RDF*外部処理委託量	0t	0t	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,602	3,864	3,577	4,184	3,397
概算人件費		651	626	672	
(配置人員)		(72人)	(67人)	(71人)	

## 2009 年度の取組概要

- ・ 三重県新エネルギービジョンに基づき、地球温暖化対策等の取組と連携して、県民への情報提供や県民自らの取組への支援、新エネルギーの普及啓発と一体となった導入支援等を行いました。
- ・ 水力発電事業では、安定した電力供給を維持しつつ効率化によるコスト削減に努める一方、「企業庁のあり方に関する基本的方向」に沿って、民間譲渡に向けて取り組みました。
- ・ R D F 焼却・発電事業については、引き続き R D F に対する安全対策に取り組み、安全で安定した運転に努めました。また、2017 年度以降の事業のあり方について、関係市町と協議を進めました。

## 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 市町に新エネルギービジョンの策定を働きかけた結果、1 市で策定されましたが、2009 年度については、目標値を下回ったことから、新エネルギービジョン未策定の市町に対し、策定をさらに働きかける必要があります。
- ・ 地球温暖化対策等の取組と連携し、県民や事業者への普及啓発活動を行いました。さらに新エネルギーの導入を促進するには、市町等と協力してさまざまな普及啓発活動に取り組む必要があります。
- ・ 水力発電事業では、2009 年 9 月の降雨量が少なかったことなどから、年間供給電力量の目標をわずかに下回りました。今後も、安定した電力供給を維持しつつ効率化に取り組む必要があります。
- ・ 水力発電事業の民間譲渡では、2010 年度末を譲渡目標として、中部電力（株）と協議を進めてきましたが、確認書締結後に新たに提起された課題（運転監視システムの整備など）に対応するため、譲渡目標時期を 3～4 年程度延伸することとしました。また、引き続き、地域貢献、設備、用地などの課題が解決されることが譲渡条件となっていることから、諸課題の解決等に取り組む必要があります。
- ・ R D F 焼却・発電事業については、搬入量は予定を下回りましたが、安全・安定運転を継続することができました。今後も安定した運転を行うとともに、効率的な事業運営をはかる必要があります。また、2017 年度以降の事業のあり方について、合意を得るよう関係市町と協議を進める必要があります。

## 2010 年度の取組方向

- ・ 県新エネルギービジョンに基づき、県民等への情報提供や県民自らの取組への支援等に引き続き取り組みます。また、県新エネルギービジョンの改定に向け、関係部局等と連携し、準備を進めていきます。新エネルギービジョン未策定の市町に対しては、ビジョンの策定を働きかけるとともに、引き続き市町と連携して、新エネルギーに関する普及啓発を行っていきます。
- ・ 水力発電事業および R D F 焼却・発電事業の一層の効率化に取り組むつつ、安全・安定運転を継続します。
- ・ 水力発電事業については、地域貢献に関する課題等の整理や譲渡価格の算定等を行い譲渡譲受に関する基本的な事項の合意に向けて、中部電力（株）と協議を進めていきます。
- ・ R D F 焼却・発電事業については、2017 年度以降の事業のあり方について、概ね 2010 年度末を目途に、合意が得られるよう市町と県が協力して取り組みます。

## 施策名 512 県境を越えた交流・連携の推進

主担当：政策部 政策企画分野 総括室長 松本 利治 電話 059-224-2089

### 施策の目的

三重県と近隣府県等が、県境や圏域を越えた交流・連携によって課題の解決に向けて取り組んでいます。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標および副指標の目標値を達成したほか、基本事業も概ね目標を達成することができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数（累計）	—	3	6	12	18(15)	1.00
	—	4	9	15		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
三重県提案により近隣府県等との間で新たに実施する交流・連携事業の数（累計）	—	1	2	3	6(4)	1.00
	—	1	2	5		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標達成状況
51201 中部・近畿圏との交流ネットワークの形成	三重県提案により検討に着手した中部・近畿圏等での広域連携に関する取組の数（累計）	3	2	0.67
51202 近隣府県等との連携強化	三重県提案により検討に着手した環伊勢湾、紀伊半島等での広域連携に関する取組の数（累計）	5	7	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	11	9	21	29	23
概算人件費		54	56	57	
(配置人員)		(6人)	(6人)	(6人)	

### 2009年度の取組概要

- 中部圏および近畿圏、環伊勢湾、紀伊半島などの関係府県等との枠組みに沿って、知事会議や協議会等に積極的に参画するとともに、関係府県等との間で交流・連携事業を実施し、それぞれの圏域や地域との広域連携を進めました。

- ・ 全国知事会議が三重県で開催される機会を活用し、本県の取組や地域資源を積極的に情報発信するとともに、めざすべき国のあり方について研究を行うことを提案し、「この国のあり方に関する研究会」を設置して議論を深めました。
- ・ 東海三県一市知事市長会議での合意を受けて、2009年度から「産業観光に関するスタンプラリー」を実施するとともに、本県から提案した「子育て応援事業の相互乗入」を実現しました。また、2008年度の紀伊半島知事会議で働きかけた「三重県広域防災拠点施設の広域活用」について協定を締結するとともに、3県共同で「世界遺産登録5周年記念事業」を実施しました。
- ・ 日本まんなか共和国（三重、福井、岐阜、滋賀の4県）の事業として、「田舎暮らしセミナー」を開催しました。
- ・ 関西2府8県4政令市と経済団体で組織する関西広域機構において、広域防災、広域観光や広域環境などの分野で事業に取り組むとともに、特別地方公共団体である広域連合の設置に向けた議論が進められましたが、本県として、現時点では広域連合に参加して業務を行うメリット等が乏しいと判断し、設置当初からの参加を見送ることとしました。
- ・ 国土形成計画の全国計画の決定を受け、広域地方計画をとりまとめるため、国や関係府県等とともに広域地方計画協議会に参画しました。協議会でとりまとめた結果は、中部圏および近畿圏の広域地方計画として大臣決定されました。
- ・ 県のホームページで広域連携の取組を総合的に紹介し、PRに努めました。

#### 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 近隣府県と連携して新たな事業に取り組むなど、一定の成果が上がってきていますが、防災・環境対策等県単独では解決することが難しい課題が増えてきていることから、より効率的、効果的に課題を解決するとともに、県民サービスの向上をはかるため、広域連携の取組をさらに進めていく必要があります。
- ・ 広域連携の取組を県民の皆さんにご理解いただくため、取組内容をより一層PRしていく必要があります。

#### 2010年度の取組方向

- ・ 中部圏および近畿圏、環伊勢湾、紀伊半島等関係する行政機関や経済界など多様な主体との協働を進め、広域連携の拡大に取り組みます。
- ・ 関西広域機構に参加し、関西における広域連携を今後も継続していくとともに、広域連合設置後の組織のあり方について構成団体と議論し、対応していきます。
- ・ 中部圏および近畿圏の広域地方計画について、計画のフォローアップに取り組んでいきます。
- ・ 県のホームページを積極的に活用するなど、広域連携の取組の一層のPRに努めます。

## 施策名 524 県情報の効果的な発信による情報共有化の推進

主担当：政策部 経営企画分野 総括室長 竹内 望 電話 059-224-2004

### 施策の目的

三重県をよりよくする有益な情報が、効果的に県内外に発信され、多様な主体の間で共有されています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標は目標を達成しましたが、副指標のうち「資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率」、「県のホームページへのアクセス件数」については、目標を達成することができなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
県からの情報提供や情報公開などを通じて、県からの情報が県民に十分に伝わっていると感じている人の割合	—	50.0%	53.5%	65.0%	72.0%	1.00
	46.5%	45.2%	64.9%	72.0%	(68.0)	
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
資料提供した県政情報が新聞各紙に掲載された掲載率	—	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	0.99
	27.6%	28.7%	30.7%	29.6%		
県のホームページへのアクセス件数 (52401)	—	128万件	140万件	147万件	153万件	0.65
	119万件	135万件	104万件	96万件		
公文書や個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度 (52403)	—	55%以上	55%以上	55%以上	55%以上	1.00
	44%	86%	66%	67%		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
52401 効果的な広聴広報の推進	県政だよりの満足度	80%	80.3%	1.00
52402 統計情報データの効果的な発信と活用の促進	統計情報利用件数(アクセス件数)	368,000 件	481,884 件	1.00
52403 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護	—	—	—	—



(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	606	607	640	742	1,349
概算人件費		552	589	549	
(配置人員)		(61人)	(63人)	(58人)	

### 2009年度の取組概要

- ・ 「県政だより」をはじめ、「新聞」「ラジオ・テレビ」「ホームページ」などのさまざまな広報媒体を用いて、県の政策や事業等の県政情報を適時かつわかりやすく提供するよう努めました。
- ・ 「県政だより」については、引き続き、企画編集業務の一部を民間委託するとともに、よりわかりやすい紙面づくりに取り組みました。
- ・ 「ホームページ」については、誰もが見やすいページを作成することができるシステムの活用を進めました。また、県議会本会議や知事・議長の定例記者会見などの動画配信を行いました。
- ・ 民間広告については、「県政だより」の広告枠を増やし、更なる自主財源の確保に努めました。
- ・ 2009年4月から施行された改正情報公開条例および個人情報保護条例について、研修会などの開催を通じて、制度の的確な運用をはかるよう努めました。

### 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 県からの情報が県民の皆さんに伝わっていると感じている人の割合は、72.0%となり、目標を達成することができました。2008年度と比べ各世代において、数値が向上し、特に30歳代で大幅に数値が向上しました。引き続き、県民ニーズの的確な把握に一層努めるとともに、よりわかりやすい広報活動に取り組む必要があります。
- ・ 「ホームページ」へのアクセス件数については、目標を達成することができませんでした。これは、ホームページの整理、集約を進めたために、アクセスの対象となるホームページ数が減少したことが一つの要因と考えられます。
- ・ 情報公開・個人情報保護制度の的確な運用をはかるため、引き続き職員に対して制度の趣旨、内容を周知するとともに、情報公開・個人情報保護に対する意識の醸成をはかる必要があります。

### 2010年度の取組方向

- ・ 県の政策や施策など県からの情報を県民の皆さんにわかりやすく伝えることができるよう、引き続きさまざまな媒体を効果的に活用した広報活動に取り組んでいきます。
- ・ 2009年度から本格的な取組が始まった「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」について、引き続き「県政だより」や「テレビ」を中心に幅広く周知、啓発を行っていきます。
- ・ 情報公開・個人情報保護制度については、引き続き、職員研修の充実を図り、職員の意識の醸成に努めます。

## 施策名 525 ITの利活用におけるサービスの高度化

主担当：政策部 情報化・統計分野 総括室長 小山 隆久 電話 059-224-2200

### 施策の目的

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、ITを安全に安心して利活用することで、さまざまな行政サービスが利用できるとともに、時間や場所に制約されない情報発信や交流・連携を行っています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標、副目標および基本事業で掲げる項目について、ITの利活用や情報通信基盤の整備推進により、概ね目標を達成することができたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
ITの利活用や地域における交流・連携の基盤となる情報通信環境の整備状況	—	78.5%	83.5%	97.0%	97.5%	0.99
	75.4%	79.0%	96.3%	96.7%		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
過疎地域等での携帯電話の不通話地域の解消数（累計） (52504)	—	23か所	26か所	34か所	51か所 (40)	1.00
	17か所	21か所	28か所	49か所		
電子申請等利活用件数 (52502)	—	36,000件	40,000件	45,000件	125,000件 (50,000)	1.00
	34,584件	34,029件	37,176件	124,094件		
M-GISのダウンロード件数(52502)	—	32,000件	38,000件	48,000件	60,000件	0.93
	26,250件	29,630件	44,400件	44,715件		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
52501 情報セキュリティに配慮した効果的・効率的な情報化の推進	情報システム等共同化事業着手数（累計）	5事業	5事業	1.00
	情報システムの効率化に向けた評価・見直し件数（累計）	200件	227件	1.00
	情報セキュリティに係るチェックを行った件数（累計）	200件	147件	0.68
52502 ITを利活用した行政サービスの提供と行政情報化の推進	—	—	—	—
52503 情報ネットワークの整備と適正な運用	超高速ブロードバンドの世帯カバー率	99.9%	99.9%	1.00
	県情報ネットワーク停止時間	35分	5分	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
52504 情報格差の是正と情報リテラシーの向上	地上デジタル放送の視聴可能世帯の割合	94%	93.5%	0.99

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	994	1,101	1,519	1,660	836
概算人件費		262	262	256	
(配置人員)		(29人)	(28人)	(27人)	

#### 2009年度の取組概要

- ・ C I O (情報統括責任者) 補佐業務\*を委託し、I T調達の適正化や情報セキュリティ対策、人材育成等を進めました。
- ・ 「三重県 I T利活用の基本方針」について、情報化を取り巻く環境変化が著しい中、新たな課題に対応した改訂版を策定しました。
- ・ 地域の情報格差を解消するため、携帯電話の不通話地域の解消や地上デジタル放送の普及促進など、県民の情報通信環境の整備に取り組みました。
- ・ 庁内の情報化を推進するため、県情報ネットワークの管理運営や電子県庁・電子自治体推進用パソコンの更新を行いました。

#### 評価 (成果や課題、その要因)

- ・ 全庁の I T投資に係る管理体制を構築するため、情報システムの企画、構築から運用、評価に至る P D C Aサイクルのしくみづくりを進めていく必要があります。
- ・ 県民の情報通信環境改善のため、市町や通信事業者等と連携しながら、携帯電話の不通話地域の解消に向けて取り組む必要があります。
- ・ 県と市町の情報システムの共同化については、共同化によるコスト削減・効果等の理解を得ながら、できるだけ多くの市町の参加が得られるよう十分な話し合いのもとに進めていく必要があります。
- ・ 2008年度に再構築した電子申請・届出システムについては、システムの機能や形態を見直し、利用者の使い勝手向上に努めた結果、大幅に利用件数が増加しました。
- ・ 2009年度から運用を開始した新しい県情報ネットワークは、年間停止時間が5分と安定したネットワーク環境を提供することができました。

#### 2010年度の取組方向

- ・ 「三重県 I T利活用の基本方針」に基づき、I T投資管理体制の強化やさらなる I T投資コストの削減をはかり、そこで生み出された経営資源を行政サービスの充実に繋げていきます。
- ・ 携帯電話の不通話地域の解消に取り組むとともに、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けて、国および市町、放送事業者と連携して取組を推進していきます。
- ・ 県と市町の情報システム共同化について、共有デジタル地図の更新に着手するとともに、共同化に向けた検討を継続していきます。
- ・ 県民一人ひとりが I Tの利便性を享受できる行政サービスを提供していきます。
- ・ 電子自治体の基盤となる県情報ネットワークの安定運用に努めていきます。

## 施策名 552 交通網の整備

主担当：政策部 政策企画分野 交通・資源政策監 辻 英典 電話 059-224-2010

### 施策の目的

県民が、安全で利便性の高い交通網を利用して円滑に移動しています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標は市町等と連携した取組や県民への普及啓発の成果等により、目標を達成することができましたが、副指標の「県民の公共交通機関満足度」については、目標を達成することができなかったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
県内の公共交通機関の利用者数	—	121,949千人 (2006年度)	121,949千人 (2007年度)	121,949千人 (2008年度)	121,949千人 (2009年度)	1.00
	121,949千人 (2005年度)	122,103千人 (2006年度)	122,965千人 (2007年度)	122,478千人 (2008年度)		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
県民の公共交通機関満足度	—	24.9%	28.0%	29.0%	30.0%	0.92
	23.2%	27.0%	25.5%	26.7%		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
55201 生活交通の確保	生活交通を担う鉄道・バスの利用者数	47,052千人 (2008年度)	47,837千人 (2008年度)	1.00
55202 名古屋圏、大阪圏との輸送力の強化	都市間輸送を担う鉄道の利用者数	74,897千人 (2008年度)	74,641千人 (2008年度)	0.99
55203 高速交通ネットワークの形成	中部国際空港の国際線および国内線の就航便数	825便	842便	1.00
	伊勢湾口道路および東海南海連絡道に対する認知度	29%	20%	0.69

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	602	620	619	502	486
概算人件費		109	103	104	
(配置人員)		(12人)	(11人)	(11人)	

## 2009年度の取組概要

- ・ バス事業については、路線の維持確保のための支援を行うとともに、市町の地域公共交通会議\*等に参画し、地域住民や市町、国、事業者とともに生活交通の確保について検討しました。また、有識者や事業者、市町代表、国による会議を開催し、公共交通のあり方や役割分担について検討しました。
- ・ 鉄道事業については、路線の維持確保や利用者の利便性向上のため、市町等関係機関と連携し、利用促進に向けたPR活動やウォーキングガイドの作成等を実施しました。
- ・ 中部国際空港については、3県1市と経済界および空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」を中心に、離発着回数や航空旅客数の減少に対応するための路線の誘致や利用促進・需要拡大に取り組みました。また、中部国際空港との海上アクセスについても、「中部国際空港利用促進協議会」等と連携し、利用促進につながる取組を進めました。
- ・ 伊勢湾口道路および東海南海連絡道については、関係機関等に整備促進を働きかけるとともに、県民の皆さんなどに対してその必要性について啓発活動を行いました。

## 評価（成果や課題、その要因）

- ・ バス事業については、今後とも地域公共交通会議等に参画し、地域の総合的な交通のあり方や生活交通の確保策について検討していく必要があります。また、公共交通のあり方や各主体の役割分担等についての検討を踏まえ、市町や事業者等と認識を共有する必要があります。
- ・ 鉄道事業については、路線の維持確保や整備強化のため、今後も関係機関や市町と連携して利用促進に取り組む必要があります。
- ・ 関西国際空港および中部国際空港については、旅客数・離発着回数の減少、国際貨物の低迷などにより、依然として、空港の運営状況は厳しいものとなっています。これらは世界的な景気後退等の影響で航空需要が落ち込んでいることや市場環境の悪化による路線の見直しが要因と考えられます。
- ・ JR名松線の復旧や鳥羽伊良湖航路の廃止問題等地域の公共交通を取り巻く状況は厳しいものとなっており、今後の対応について、関係機関と連携し取り組む必要があります。

## 2010年度の取組方向

- ・ バス事業については、地域の公共交通は地域で創り、守り、育てるとの意識を醸成するとともに、地域公共交通会議等に参画し、地域ニーズを反映した生活交通の確保策を検討します。また、各主体の役割分担や県の支援のあり方について、関係市町等と検討します。
- ・ 鉄道事業については、引き続き、市町等関係機関と連携して、路線の維持確保や利便性向上を鉄道事業者等へ働きかけるとともに、鉄道事業者等が行う安全性向上やサービス改善のための鉄道施設整備等を促進するため、支援を行います。
- ・ 関西国際空港および中部国際空港については、関係府県等とともに利用促進や国際拠点空港としての機能の充実・強化の促進に努めます。また、中部国際空港との海上アクセスについては、関係市や運航事業者等との意見交換の場を設定し、利用促進につながる取組を進めていきます。
- ・ JR名松線の復旧や鳥羽伊良湖航路の廃止問題については、関係者とともに今後の対応方針等を検討します。

## 施策名 620 戦略計画の展開

主担当：政策部 政策企画分野 総括室長 松本 利治 電話 059-224-2062

### 施策の目的

各施策が、戦略計画に基づき展開され、県民の皆さんに成果が届いています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標および2つの副指標で目標を達成できなかったものの、主指標の達成率が94%であることや、基本事業の目標達成状況が概ね良好であることから「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	上：目標値 下：実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
各施策の主指標の達成割合	—	60%	70%	70%	70%	0.94
	—	68.3%	61.7%	65.5%		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
各施策の副指標の達成割合(62001)	—	80%	80%	80%	80%	0.71
	—	73.0%	63.4%	56.4%		
数値目標を達成した重点事業の割合(62001)	—	100%	100%	100%	100%	0.59
	—	85.7%	66.7%	59.1%		
県民の声データベースシステム*の中で、県政に反映するとされた「県民の声」の割合(62002)	—	60.0%	62%	63.5%	65.0%	1.00
	59.8%	59.9%	55.6%	64.1%		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
62001 戦略計画の推進	各基本事業の数値目標の達成割合	80%	63.8%	0.80
62002 広聴広報マネジメントの適切な運営	広聴広報活動における県民の意見等の総数	18,600件	19,005件	1.00
62003 政策開発力の向上	講演会・セミナー等の開催回数	37回	33回	0.89

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	96	76	63	64	97
概算人件費		235	234	246	
(配置人員)		(26人)	(25人)	(26人)	

## 2009 年度の取組概要

- ・ 「県政報告書」に対する議会の意見、一万人アンケートの結果等を踏まえて、「平成 22 年度県政運営方針」を策定しました。
- ・ 県政運営の基本的な考え方である「文化力」と「新しい時代の公」について県民の皆さんのご理解を深めていただくため、シンポジウム等を開催するとともに、県政だより等を活用し PR しました。
- ・ 第二次戦略計画を、県民の皆さんと一緒に進めていくための広聴のしくみとして「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」を運営し、「みんなでつなごう『次世代へのホンモノの文化体験の仕組みづくり』」など 3 つのテーマで、47 名の県民の方々に参加いただきました。
- ・ 第二次戦略計画期間中の県政の課題について、30 代の実態に関する調査を実施しました。
- ・ 「県民の声相談室」、「県民の声データベースシステム」、「一万人アンケート」、「e モニター（電子アンケート）」等のしくみを活用して、県民の皆さんの意見や提案、相談等の受付、対応を行うとともに、県民ニーズの把握に努めました。

## 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 施策および重点的な取組の 3 年目の進展状況は、いずれも目標が未達成であったことから、今後も目標達成に向けて効率的・効果的に取組を進める必要があります。
- ・ 県政運営の基本的な考え方である「文化力」と「新しい時代の公」について県民の皆さんや職員の理解を一層深めていく必要があります。
- ・ さまざまな広聴のしくみをより有効に活用して、県民の皆さんのニーズや意見を的確に把握し、政策に反映していく必要があります。
- ・ 時代や社会情勢の変化に的確に対応した政策を企画、立案できるよう、職員の政策開発能力を一層向上させることが重要です。

## 2010 年度の取組方向

- ・ 第二次戦略計画の最終年度であることから、33 本の重点的な取組をはじめ、各施策・事業の目標達成に向け、計画の的確なマネジメントに努めます。また、次期戦略計画の策定方針に基づき、計画の策定作業を進めます。
- ・ “文化力立県”の実現に向けて、「<sup>うま</sup>美し国おこし・三重」など「文化力」の考え方を具体化する取組を進めるとともに、「文化力」について県民の皆さんが理解を深めていただけるよう、シンポジウムの開催などに取り組みます。
- ・ これまでの取組をふまえ、しくみの改善をはかりながら、「みんなで創ろう『みえの舞台』会議」を開催するとともに、「県民の声相談室」、「県民の声データベースシステム」、「一万人アンケート」「e モニター（電子アンケート）」等のしくみを活用して、県民の皆さんのニーズ把握に努めます。
- ・ 各種セミナーや政策研究ワークショップ、政策研究講座等を行うことにより、職員の政策開発能力の向上に努めます。

## 施策名 522 分権型社会の実現

主担当：政策部 地域支援分野 総括室長 山下 晃 電話 059-224-2419

### 施策の目的

市町・県が、役割分担を明確にして自主性・自立性を高め、住民参画を進めつつ、連携しながら効率的かつ効果的な行政運営を行っています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

#### 【判断理由】

- 主指標、副指標ともに目標を達成するなど、市町の自立性が高まるとともに、効率的な行政運営が行われたことから、「進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
市町への権限移譲度	— 208	256 283	289 293	295 295	296	1.00
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
県と市町の対等・協力の関係づくり取組数（累計） (52201)	— 19	22 23	25 28	31 32	34	1.00
経常収支比率優良度 (52203)	— 2.2ポイント (2005年度)	2.2ポイント以上 (2006年度) 2.5ポイント (2006年度)	2.2ポイント以上 (2007年度) 3.2ポイント (2007年度)	2.2ポイント以上 (2008年度) 2.8ポイント (2008年度)	2.2ポイント以上 (2009年度)	1.00
連結実質赤字団体数 (52203)	— 0団体 (2005年度)	0団体 (2006年度)	0団体 (2007年度)	0団体 (2008年度)	0団体 (2009年度)	1.00

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値*	2009年度 実績値	目標 達成状況
52201 地方分権の推進	—	—	—	—
52202 市町合併の推進	新市町まちづくり進捗度	56%	64%	1.00
52203 市町行財政運営の支援	地方債発行許可団体数	1団体以下	1団体	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	3,383	3,195	2,967	2,818	2,688
概算人件費		326	308	322	
(配置人員)		(36人)	(33人)	(34人)	

### 2009年度の取組概要

- 政府における「地域主権」を確立するための取組に、地方、そして本県の意見が反映されるよう、全国知事会等と連携し、政府等に対して提言や働きかけを行うとともに、県としても、「地方の自由度を高める真の地方分権改革の推進」について提言を行いました。
- 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、基礎自治体への法定権限移譲の進め方(2010年2月3日以降は地域主権改革を踏まえた権限移譲の進め方)



や住民アンケートに関する事など4つのテーマについて協議しました。

- ・ 権限移譲については、「三重県権限移譲推進方針」に基づき、都市計画法にかかる許可等の事務を桑名市に移譲するとともに、農地法にかかる協議等の事務を12市町に移譲するなど進展しました。
- ・ 合併16市町に合併支援交付金を交付し、合併後の新しいまちづくりを支援するとともに、合併市町との意見交換等を通じて、合併後の状況等の把握に努めました。
- ・ 市町の行財政を取り巻く厳しい環境の中で、市町が自主的・自立的な行財政運営をはかることができるよう、適切な助言や情報提供等に努めました。

#### 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 「地域主権戦略会議」や「国と地方の協議の場」などのしくみが整えられつつあり、今後、政府の動きに的確に対応していく必要があります。また、義務付け・枠付けの見直しに関する法律の施行に合わせ、県において関係する条例等を見直して新たに基準を設けるなどの準備を進めていく必要があります。
- ・ 県と市町が自主性を高め、県民サービスの向上に取り組むため、連携強化と対等協力の関係づくりをさらに進める必要があります。
- ・ 市町の規模・能力に対応した権限移譲が着実に進展しつつありますが、さらに市町との協議を重ね、一層の権限移譲や法定権限移譲への対応を進めていく必要があります。
- ・ 合併市町において、一体性の確立等をはかるため、合併支援交付金を活用し、市町村建設計画に基づく新しいまちづくりが進められました。引き続き新しいまちづくりがスムーズに行われるよう支援していくとともに、合併市町の状況や課題の把握に努め、市町と課題解決に向けた検討を行う必要があります。
- ・ 2008年度の市町の決算では、連結実質赤字額が発生した団体はありませんでした。しかしながら、今後、地域格差の拡大や市町の行財政運営がより厳しくなることが懸念されることから、市町が安定した財政運営を確保できるよう、自主性・自立性に留意しながら、適切な助言・支援を継続的に行うことがますます重要となっています。

#### 2010年度の取組方向

- ・ 政府は2010年夏頃に、今後の地域主権改革の基本的な考え方となる「地域主権戦略大綱（仮称）」を定めることとしており、義務付け・枠付けのさらなる見直し、補助金の一括交付金化、国の出先機関改革や法定権限移譲などの課題について、地方、そして本県の意見が反映されるよう、全国知事会等と連携しつつ、また、県内の六団体間で意見交換しながら、政府等への提言や働きかけを積極的に行っていきます。義務付け・枠付けの見直しに伴う条例改正等について、的確に対応していきます。
- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」などの場も活用しながら、それぞれの役割や課題について県と市町で協議していきます。
- ・ 市町の主体性や住民の利便性の向上に資するよう、市町と協議しながら、市町の規模・能力に対応した一層の権限移譲や法定権限移譲への対応を進めます。
- ・ 引き続き合併支援交付金の交付を行い、合併市町の新しいまちづくりを支援するとともに、自主的な合併を検討する市町に対して、迅速かつ的確な情報提供に努めます。また、引き続き合併の状況や課題の把握に努め、中長期的な市町村合併の効果の検証につなげていくとともに、各市町が課題と考えている事項について、市町と課題解決に向けた検討を行い、国等と連携して支援に努めます。
- ・ 市町に対し、地方交付税や地方債に関する適切な助言・支援を行うとともに、市町の行財政改革の取組についても、自主性・自立性に留意しながら、適切な助言・支援を行います。

## 施策名 531 地域の特性を生かした地域づくり

主担当：政策部 地域支援分野 総括室長 山下 晃 電話 059-224-2419

### 施策の目的

自治体、住民等が協働して地域づくりを行い、地域の総合的な活力が向上しています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

### 【判断理由】

- 主指標は目標を達成できませんでしたが、副指標及び基本事業の目標は、市町等の多様な主体と連携した取組の成果により概ね達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
地域の活動などに参加している住民の割合	— 17.6%	18.2% 15.5%	18.8% 15.2%	19.4% 15.6%	20.0%	0.80
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
特定地域の利用率(53102)	— 28.7%	29.1% 29.8%	30.6% 30.2%	31.2% 30.5%	43.0%	0.98
きれいな水質を保持している一級河川の割合	— 88.5% (2005年度)	89.5% 90.1% (2006年度)	90.2% 89.8% (2007年度)	90.6% 90.3% (2008年度)	91.0% (2009年度)	0.99

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
53101 多様な主体の参画による地域づくり	地域づくり情報の提供数(累計)	120回	122回	1.00
53102 特定地域の活性化	特定地域の利用率	31.2%	30.5%	0.98
53103 過疎・離島・半島地域の振興	過疎・離島地域における交流人口	437.7万人	416.8万人	0.95
53104 流域圏づくりの推進	流域圏づくり関係団体数	191団体	191団体	1.00
53105 「こころのふるさと三重」づくりの推進	パートナーグループ登録数(累計) (目標値は2009年度から設定)	100	153	1.00

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,431	1,376	1,834	1,771	1,592
概算人件費		389	448	474	
(配置人員)		(43人)	(48人)	(50人)	

### 2009年度の取組概要

- 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(以下「協議会」という。)を開催し、

- 市町と連携して地域課題の抽出や解決のための調査・検討を行いました。
- ・ 木曾岬干拓地については、保全区整備や土地利用方策の検討を実施するとともに、地方拠点都市等の振興については、市町と連携して企業誘致等に取り組みました。
  - ・ 改正前の「過疎地域自立促進特別措置法」（以下「過疎法」という。）が2009年度末に失効することから、国等に対し新過疎法制定に向けた提言活動等を行うなど、新たな対策の必要性を訴えました。
  - ・ 流域圏づくりについては、宮川流域ルネッサンス基本計画および第3次実施計画が2010年度に計画期間を終了することをふまえ、関係各部署や流域市町、国等関係機関と連携し、計画の進捗等を整理しました。
  - ・ 「こころのふるさと三重」づくりについては、中心となる「<sup>うつく</sup>美し国おこし・三重」の取組において、座談会を599回開催し、地域をより良くしていこうとするパートナーグループの登録が153件になるなど、地域での取組が進みました。

### 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 協議会で県と市町が地域づくりの課題解決に向けて連携・協働して取り組むことにより、一定の成果を得ることができましたが、引き続き残された課題や新たな課題に対し、取り組む必要があります。
- ・ 木曾岬干拓地については、将来の都市的土地利用に対して強い期待があることから、その対策をさらに進める必要があります。また、地方拠点都市等の地域の振興については、関係機関との連携のもと、時代変化への対応もふまえた見直しを行うとともに、地域のニーズに沿った利活用を進めていく必要があります。
- ・ 新過疎法制定に向けた取組等により、過疎法が6年間延長されるなどの改正が行われましたが、依然として過疎地域等では、人口減少が進み、地域資源を生かした活性化の取組や安全・安心を確保する集落対策などが必要になっています。
- ・ これまでの宮川流域ルネッサンスの進捗等の整理をふまえ、計画期間終了後の流域圏づくりのあり方検討や多様な主体が参画する地域主導の取組に結びつけていく必要があります。
- ・ 「<sup>うつく</sup>美し国おこし・三重」については、県民の皆さんへの取組の周知や市町との連携を一層推進するとともに、取組の検証・評価を行う必要があります。

### 2010年度取組方向

- ・ 引き続き協議会において市町の地域づくりに関する課題解決に向けた検討や支援を行うなど、連携・協働して地域づくりの基盤整備に向けた取組を進めます。
- ・ 木曾岬干拓地については、引き続き事業を円滑に進めるとともに、将来の土地利用にかかる整備方策および整備可能性の検討を実施します。また、地方拠点都市等の振興については、時代の変化に柔軟に対応しながら、地域のニーズをふまえた利活用を進めます。
- ・ 改正過疎法に基づく新たな過疎対策について、国の動向をふまえて総合的に取り組むとともに、過疎・離島・半島地域等の条件不利地域の振興について、関係市町と連携して自立した地域づくりを進めます。
- ・ 流域圏づくりについては、宮川流域ルネッサンス基本計画および第3次実施計画終了後の取組のあり方を地域の意見等もふまえて定めていくとともに、取組の成果を生かし、多様な主体が参画する地域主導の体制づくりを推進します。
- ・ 「<sup>うつく</sup>美し国おこし・三重」については、新たに共通のテーマに基づき全県的に展開する取組を進めます。地域での<sup>うつく</sup>美し国おこしの取組と合わせて、県民の皆さんへの周知を図るとともに、市町との連携した取組を推進します。また、評価委員会（仮称）を設け、第三者の視点を加えた取組の検証・評価を行います。

## 施策名 533 東紀州地域の振興

主担当：政策部 東紀州対策分野 総括室長 伊藤 清則 電話 059-224-2192

### 施策の目的

東紀州地域が、地域の自然や歴史とともに生きるくらしを大切にしながら、地域経済を活性化し地域社会を健全に維持しています。

### 評価結果をふまえた施策の進展度

( A. 進んだ B. ある程度進んだ C. あまり進まなかった D. 進まなかった )

#### 【判断理由】

- ・主指標の「東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額」は目標を達成できませんでしたが、副指標の「東紀州地域への観光入込客数」は目標を達成し、基本事業についても概ね目標を達成できたことから「ある程度進んだ」と判断しました。

### 各種データ

目標項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	目標達成状況
	下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	上:目標値 下:実績値	
<b>【施策目標項目（主指標）】</b>						
東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	—	33,900円	34,300円	34,700円	35,100円	0.73
	33,434円	31,230円	28,785円	25,186円		
<b>【県の取組目標項目（副指標）】</b>						
東紀州地域への観光入込客数	—	145万人	150万人	151万人	152万人	1.00
	143万人	158万人	158万人	163万人		

基本事業名	基本事業の目標項目	2009年度 目標値	2009年度 実績値	目標 達成状況
53301 持続可能な自立した地域の基盤づくりの推進	東紀州観光まちづくり公社がまちづくりなどの取組に対し、参画した件数（累計）	5件	5件	1.00
	東紀州地域にかかる高規格幹線道路、県管理道路等の整備率	39.8%	39.3%	0.99
53302 地域の宝に気づき、守り、生かす集客交流の推進	熊野古道の来訪者数（延べ数）	191千人	201千人	1.00
	東紀州地域の観光体験メニューの件数（累計）	65件	68件	1.00
53303 地域資源を生かし、地域の底力を高める産業振興の推進	東紀州地域における推定観光消費総額指数	108	86	0.80

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
予算額等	1,719	454	230	597	509
概算人件費		190	178	199	
(配置人員)		(21人)	(19人)	(21人)	

## 2009 年度の取組概要

- ・ 世界遺産登録5周年を契機に熊野古道の魅力をより広く発信し、来訪者と地域との交流を進めるため、国際シンポジウムやリレーウォーク、奈良県・和歌山県との連携による首都圏・関西圏でのフォーラムの実施など、地域や市町、関係機関等と連携して様々な記念事業を展開しました。
- ・ 東紀州観光まちづくり公社では、三重県観光販売システムズと連携し、世界遺産登録5周年を絡めたツアーなど地域資源を生かした観光商品づくりやエコツーリズムの推進等、滞在型・体験型の広域観光を推進するとともに、首都圏等での地域製品のPRや長期インターンシップ等、産業振興に取り組みました。
- ・ 紀勢自動車道、熊野尾鷲道路については2013年の概成をめざし整備を促進しました。
- ・ 2009年7月にオープンした紀南中核的交流施設「リゾートくまのくらぶ里創人熊野倶楽部」では、熊野古道をはじめとする地域資源を活用した様々な体験プログラムや、地元の方々による音楽演奏会、旧暦の味の振る舞いイベント等、東紀州地域の集客交流拠点として地域に密着した取組が数多く実施されました。
- ・ 熊野古道センターにおいては、東紀州地域の自然、歴史、文化等を紹介する企画展や尾鷲ヒノキを使ったアート教室など、地域資源を生かした様々な事業を実施しました。また、世界遺産登録5周年を記念し、アスリートと熊野古道を歩くウォークイベントや熊野の巨樹をテーマにしたフォーラムなどを開催しました。

## 評価（成果や課題、その要因）

- ・ 東紀州地域への観光入込客数および熊野古道の来訪者数については目標値を達成することができましたが、一人あたりの観光消費額は目標値を下回る結果となりました。今後一層、地域や市町、関係機関等と連携し、熊野古道を中心とする地域資源を生かした集客交流の取組を進める必要があります。
- ・ 東紀州観光まちづくり公社は、地域のコーディネーターとして、市町等多様な主体と連携し地域の資源や魅力を生かした事業を展開するなど、観光振興・産業振興・まちづくりの面で引き続き地域をリードしていく必要があります。
- ・ 東紀州地域にかかる高規格道路、県管理道路等の整備率については、目標を概ね達成することができました。県内を縦貫する道路ネットワークの整備により産業活動や観光面での交流・連携が広がりつつあり、引き続き整備を進める必要があります。

## 2010 年度の取組方向

- ・ 熊野古道を核とする新たな地域周遊ルートの構築、奈良県および和歌山県との世界遺産連携イベントの開催等、地域や市町、関係機関等と連携し、地域資源を生かした集客交流をはかっていきます。
- ・ 熊野古道センターや紀南中核的交流施設においては、地域の特色を生かした企画展を開催するとともに体験プログラムを充実させるなど、より一層の集客交流をはかっていきます。
- ・ 東紀州観光まちづくり公社においては、地域資源を活用した滞在型・体験型観光を引き続き推進するとともに、地域特産品のブランド力強化や飲食店・宿泊施設等の受入態勢の強化をはかるなど、地域のコーディネーターとしての役割を充実させていきます。
- ・ 神宮式年遷宮を契機とした広域的な交流・連携の促進をはかるため、2013年の概成をめざし、引き続き紀勢自動車道、熊野尾鷲道路などの高速道路網およびこれらにアクセスする県管理道路の整備推進をはかります。